

1. 事業の位置付け

事務事業名	大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音防止体制強化事業		
事業担当	環境部 環境保全課		
予算科目	01-040104-100000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	03	③〈循環型社会〉 循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等		
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
事業者が環境監視法令を遵守することにより、公害発生が未然に防がれ、市民の健康・生活環境が守られています。		大気、土壌汚染防止や水質汚濁防止のため、分析調査並びに騒音調査を行うとともに、公害関係法令に基づく届出事業所の指導を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	大気・河川・地下水・土壌分析調査、自動車騒音調査等回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			590	590	590			
	実績			663					
活動指標②	指標名	事業所立入調査箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			350	355	360			
	実績			330					
成果指標①	指標名	二酸化窒素環境基準適合率						単位	%
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			100	100	100			
	実績			100					
成果指標②	指標名	河川BOD環境基準適合率						単位	%
	説明・算定式	環境基準未指定河川等を含む。							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			83	83	86			
	実績			80					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音等の防止のための分析調査や測定を行うとともに、公害関係法令や神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出事業所への指導を行った。なお、平成19年度は計画調査以外にも「ベンゼン等揮発性有機化合物（VOCs）調査」等の環境調査を実施した。これらにより環境保全を推進することができた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法令等に基づく調査、測定及び事業所への指導に関する事業であり、市が実施する必要性がある。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民が暮らしやすい生活環境を維持していくためにも公害関係法令等に基づく調査、測定及び事業所への指導を継続して実施することが有効である。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	この事業は公害関係法令等に基づき実施されるものであり、適正に実施されている。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	法令等に基づき市が実施すべきものであり、事業の融通性は乏しい。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> この事業は主に法令に基づき、市が実施しなければならないものであり、事業の実施に当たり融通性は乏しく、コストの削減の可能性は低いと思われる。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				環境保全のための調査、指導など	環境保全のための調査、指導など	環境保全のための調査、指導など		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	40,425	36,482	40,588	0	0
事業費 (A)		0	0	40,425	36,482	40,588	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	99.60				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	9.48	9.48	9.48	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	79,547	79,547	79,547	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	119,972	116,029	120,135	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続    ○ 拡大して継続    ○ 縮小して継続    ○ 廃止    ○ 休止    ○ 終了    ○ 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 大気汚染防止法の政令市、また特例市として委譲された権限を執行するため、調査分析、事業所指導を引き続き実施していく。	
平成21年度取組方針	
法令等に基づき実施されるものであり、融通性は乏しいが、測定地点や項目等の妥当性を検討していく。	
課長コメント	事業内容が法や条例の執行内容であり、今後、法や条例の追加等も予想されるため、適切に対応していく。